

# 2015 年度 事業報告書

自 2015 年 4 月 1 日

至 2016 年 3 月 31 日



特定非営利活動法人 ふくしま地球市民発伝所

## 【1. 事業の成果】

### 国際協力 NGO のネットワークを活かして海外と福島の交流事業を進める

昨年度に福島に招いたバングラデシュ・タイの活動家との関係を基に、今年度は福島から NPO 活動家やコミュニティリーダーを各 2 名インド・タイへ送り、現地のカウンターパートとともにセミナーを開催した。当初 2014 年度に招聘したバングラデシュで行う予定であったが直前に発生した外国人殺害事件を考慮し治安上の配慮からインドを選定した。タイでは首都バンコクと 2 箇所の原発建設候補地で 3 回のセミナーを行った。インドでは首都ニューデリー、ムンバイ、チェンナイの 3 都市で 5 回のセミナーを行った。

### 福島の教訓を伝えるブックレット

本年度、当会は福島の教訓を伝えるブックレット「福島10の教訓－原発災害から人びとを守るために」の多言語版の翻訳・刊行活動の事実上の窓口となり、数言語の翻訳を進めるプロジェクトの進行管理を担当した。現在進行中のもも含め、ベンガル語が年度末に完成し、ヒンディー語、タミール語、マラティ語、タイ語、中国語（簡体字）、ポーランド語の作業を継続している。

### 原発災害後の福島を伝える情報発信事業

2015年度は福島ブックレットの多言語化と連動した形で交流事業を進め、英文 Web サイトとニュースレターの制作発行を通して情報発信を続けた。また当会の前身である JANIC 福島事務所で制作したブックレット「はかる、知る、くらす。(コミック版)」の英語化を支援した。完成後は関係団体を通して海外への配付にも協力した。

残念ながら英文 Web サイトの更新は福島原発災害に関連する日常的なニュースを散発的に更新するに留まった。今年度に計画された英文 Web サイトのリニューアル作業が次年度にずれ込んでしまった。その作業の中で固定ページ等の全面的な更新を行う予定である。

英文ニュース・レター「ストーリー&ファクト フロム フクシマ」は今年度 Vol.5-7 を発行した。Vol.5 は県外自主避難者に対する住宅費の無償支援打ち切りを受けて、県外に母子が避難している父親に焦点をあてた。また、Vol.6, 7 は放射性廃棄物を特集し、取材した「放射能ゴミ焼却を考えるふくしま連絡会」を通じて彼らの活動を視察に来た海外の来訪者へ配付された。また発行済みの Vol.1-4 の増刷を行い、改めて関係団体へ送付し配付を依頼した。

今年度実施したタイ・インドでの交流事業で、ニュース・レターとブックレットは現地の関係者の理解を深めるために活用された。今年度から英文でしか読めなかったニュース・レターのストーリー一部分を翻訳編集し日本語版として当会のホームページで公開している。【現在 Vol.5-7 のみ公開中】

## 国連防災世界会議のその後と福島県内の CSO のネットワーク

2015 年の国連防災世界会議でパブリックフォーラムを協働で実施するなかで構築した福島県内の CSO\*のネットワークは、個別の関係に留まりネットワークとして具体的な活動が作られることは無かった。ただ、その時参加した団体のほとんどが防災世界会議に新たに作られた「防災・減災日本 CSO ネットワーク (JCC-DRR)」に引き続き参加したことが将来の連携の可能性を残している。

\*CSO : 市民社会組織 (Civil Society Organization)。NGO、NPO を包摂する広い概念で町内会、消防団、市民サークルなども含む。

### 県内外の CSO を支援する中間支援的な活動

県内の被災 NPO や市民団体に対する助成スキーム「一食(いちじき)福島復興・被災者支援事業」を継続して実施した。また今年度から次年度分を前年度3月までに申請をする形にしたため2015年度の下半期は2016年度の申請団体を推薦する作業が発生した。また被災者を巡る全体状況の変化(2017年3月末までに県外避難者に対する住宅の無償提供を打ち切ること)により県外の自主避難者の生活再建に対する支援もカバーすることになった。

(別添助成団体一覧参照)

また、この事業を進める過程で付随的に行ってきた福島県内の市民活動を側面的に支援する活動(県内外の NPO 等、または途上国等のフリージャーナリストや研究者への情報提供、相談業務、マッチング)も引き続き行われた。

## 【2. 事業の実施に関する事項】

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
(1)原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故後の福島の現状を伝える英文 Web サイトのコンテンツ制作、更新、管理。</li> <li>・原発事故後の福島の現状を伝える英文ニュースレターの制作、発行。「はかる、知る、くらす。」英語版制作。</li> </ul>	通年(ニュース・レターは3回) 3月(「はかる、知る、くらす。」英語版)	福島市	2名	海外からの県内訪問者、タイ・インド等海外の政治家、市民、農民、海外の NGO 関係者
(2)県内外、海外のCSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発立地諸国等からのCSOの関係者の福島へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。</li> </ul>	8月、3月	グアム、マーシャル、ベネズエラ、スイス、インド	2名	研究者、NGO 関係者、ジャーナリスト
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県内のCSOの関係者の原発立地諸国へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。</li> </ul>	2月、3月	タイ、インド	2名	政治家、市民、農民、ジャーナリスト
(3)海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックレット「福島10の教訓」の多言語化と普及。</li> </ul>	通年	タイ・インド・バングラデシュ、ポーランド、福島市、東京都	2名	タイ・インド・バングラデシュ、ポーランド等の海外の政治家、市民、農民、海外の NGO 関係者
(4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県被災者を支援するCSOの活動資金助成</li> <li>・情報提供・相談・マッチング業務</li> </ul>	通年	福島県	2名	被災者支援、復興支援を行う福島県内NPO等、県外海外からのフリージャーナリスト、研究者等

(1) 特定非営利活動に係る事業

(2) その他の事業 無し

以上